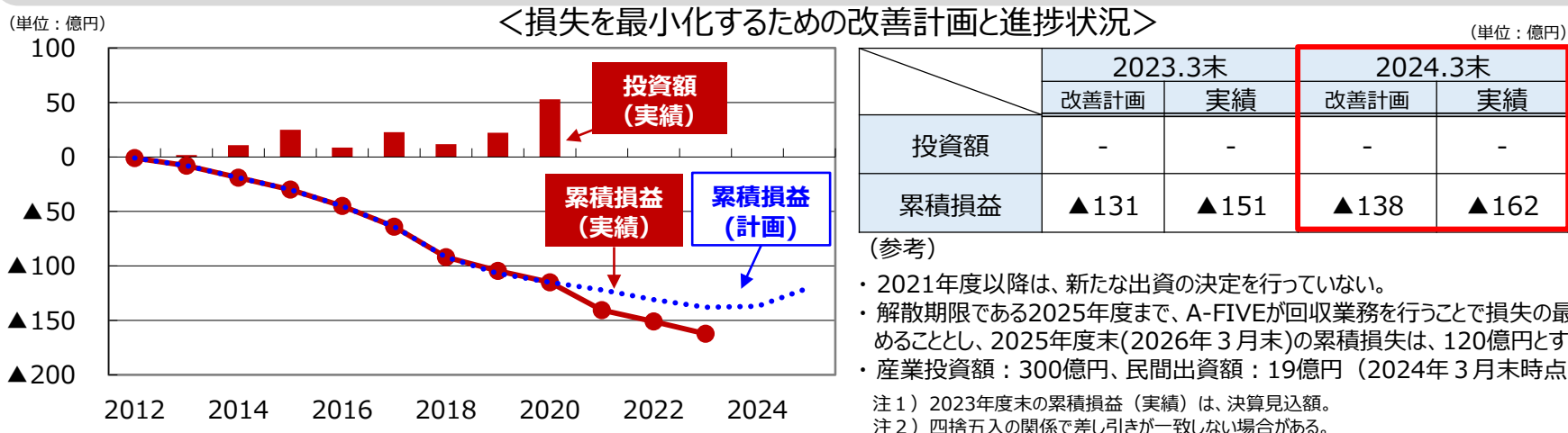


損失を最小化するための改善計画の進捗状況

(株)農林漁業成長産業化支援機構

- 改革工程表2018（平成30年12月20日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
- 同年11月、その計画の進捗状況を検証し、監督官庁である農林水産省において、**A-FIVEについては、2021年度(令和3年度)以降は新たな出資の決定を行わず、可能な限り速やかに解散するとの方針が示された**（同年12月）。その上で、農林水産省より損失を最小化するため投資計画を見直すよう指示を受けたことから、「損失を最小化するための改善計画」を作成（2020年5月）。
- 本資料では、2023年度末時点の実績に基づき、上記の「損失を最小化するための改善計画」の進捗状況のフォローアップを行った。



- 2023年度末の累積損益額は▲162億円となり、2023年度計画額▲138億円に対して24億円下回った。これは、2022年度末において、計画と実績の差▲20億円が生じていたことに加え、コロナ禍以降の業績回復の遅れや、資材・人件費高騰によるコスト高の影響等の下で、出資先の業績悪化により、減損損失を追加計上したことから、更に▲4億円の乖離が生じたところ。
- 2023年度も更なる運営経費の抑制（前年比▲6百万円）を行っており、引き続き、不断の経費削減に取り組んでいく。
- 残る2年間（2024年度及び2025年度）においては、改善計画で当初想定していた売却益を上回る利益の確保が必要となるが、今後も出資先の業績低迷が継続したり、株式譲渡先の投資スタンスが積極化しなかった場合には、累積損益計画額▲120億円を下回る可能性がある。今後は、大口出資先への重点的な支援や、売却先の探索について外部仲介や民間ファンドへの売却を含む多様な手法を活用して最も良い条件でのEXITを目指すこと等を通じて、2025年度末までの回収の完了・回収の最大化を図り、可能な限り計画からの乖離を縮小させるように取り組む。